資料6-3

海事産業群強靭化に向けた勉強会について（案）

2026年10月14日（水）第10回海事産業委員会

公益財団法人日本海事センター　企画研究部

Japan Maritime Center
日本海事センター

本勉強会の趣旨・目的

- 海事産業委員会にて取りまとめた「日本の海事産業の再興に向けた提言」（2026年3月）では、地方公共団体等による海事産業の下支え（提言㉔）や、海事産業群の強靭化（提言㉕）に向けた取り組みの重要性を指摘した。
- 一方で、これまでの海事産業群に関する調査では、主として各地域における経済規模や産業構造の分析を中心に行ってきたものの、地域における行政の関与、産学官の連携体制、将来像の策定など、海事産業群を維持・発展させるための取り組みについては十分に整理できていない。
- また、各地域の海事産業群は、その規模、産業構成、歴史的背景、地域課題等が大きく異なるため、全国一律の解決策を示すことは困難である。他方で、こうした違いがあるからこそ、各地域の取り組み状況や課題を共有し、相互に学び合う場を設けることに意義がある。
- このため、提言のフォローアップ活動の一環として、各地域の関係者が参加する勉強会を開催し、海事産業群の強靭化に向けた現状や課題、先進的な取り組み等について情報共有及び意見交換を行い、各地域での将来に向けた政策の検討・実施につなげる場を提供することを目的とする。

本勉強会の想定参加者

①地域産業、産業クラスター、地方創生、海事産業に関する有識者

②海事産業が集積する地域の産官学関係者

- 都道府県：愛媛県、大分県、長崎県、広島県など
- 市町村：今治市、佐世保市、長崎市など「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」会員など
- 産業界：商工会議所、海運会社、造船会社、金融機関など

③日本海事センター研究員

※国土交通省海事局（オブザーバーを想定）

本勉強会の位置づけ

- 勉強会は、期限を定めて成果物を求めるものではなく、それぞれが将来に活かす学びの場とする。

- 自主参加を旨とし、ハイブリッド開催とする（当センターは参加者の旅費等を負担しない）。